

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月25日更新

事務事業名	決算事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	吉村 幸一	
	施策	3	財政の健全化	所属課	財政課	担当者名	佐藤 美和	
	施策の柱	13	財政事務の適正な執行	所属班	財政班	(内線)	1233	
予算科目	会計一般	款2	項1	目5	事業連番11111	根拠法令	地方自治法第233条	成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地方自治法第233条に基づき実施している事務であり、毎会計年度の決算書および、関係書類を取りまとめ、審査に付すため監査委員へ提出し、併せて、決算認定の資料作成を行っている。 本市においては、高齢化や社会情勢の変化に伴う社会保障費等の増加や、公共施設更新に伴う普通建設事業費の増加が予想され、財政の硬直化が懸念されている。 必要な財源を確保するため、歳入が不足する場合は基金を取り崩すほか、普通建設事業等においては、合併特例債や後年度の元利償還金に交付税措置のある地方債を借り入れながら、実質収支が不足しないように財源を確保している。
【業務の流れ】	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算書及び、関係書類の内容を精査のうえ、決算審査に付すために監査委員へ提出する。 決算認定議会の説明資料及び決算認定に係る提案理由も併せて作成する。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特に聞いていない

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算書、関係書類の内容を精査し決算審査に付すため監査委員へ提出した。 決算認定議会の説明資料及び決算認定に係る提案理由も併せて作成した。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由 → ア: 成果説明資料作成等に要した日数 イ: 予算計上なし
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市の決算	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア: 歳入決算額 千円 イ: 歳出決算額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 予算と決算を比較することができる。実質収支の推移が分かる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア: 実質収支額 千円 イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 実質収支額を指標とすることで、市の決算状況が黒字か赤字かを確認できるとともに、良好な財政状況を確認できる一つの指標であるので設定した。目標値については、実質収支は黒字にすることが財政運営の基本であるため、ここ数年において、当初予算に計上している繰越額を実質収支額とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア	日	70	70	70	70	70	70	70	70
② 対象指標	ア	千円	19,822,301	22,812,313	25,415,000	25,709,867	22,917,000	26,471,000	26,647,000	21,954,000
	イ	千円	19,023,226	21,562,293	24,896,000	24,798,104	22,667,000	26,221,000	26,397,000	21,704,000
③ 成果指標	ア	千円	711,112	911,808	250,000	817,421	250,000	250,000	250,000	250,000
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	124	154	130	165	130	130	130	130
	延べ業務時間	時間	6,287	6,910	6,000	8,705	6,000	6,000	6,000	6,000
(B) 人件費計	千円	23,343	0	23,904	34,436	23,904	23,904	23,904	23,904	23,904
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,343	0	23,904	34,436	23,904	23,904	23,904	23,904	23,904

事務事業名	決算事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 熊本地震の復旧・復興のための財政支出の増が今後も予定されるが、災害関連の国庫補助金や地方債などを活用し、目標達成を目指す。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 決算による市の財政の現状認識（資金収支）が意図であり、成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法で定められている決算事務であり、統廃合・連携の余地はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地方自治法に沿って事務を執行しており、方法は他になく、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財政運営にかかるもので、特定の受益者はおらず、市全体にかかっているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方自治法に基づく事務であり適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

平成29年度は、平成28年度決算の決算監査を得て、平成29年9月の市議会定例会において決算認定を受けた。
平成30年度に平成29年度決算の決算監査を得て、平成30年9月の市議会定例会において、平成29年度の決算認定を受ける予定である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						